

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第43期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	エネサーブ株式会社
【英訳名】	ENESERVE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 賀夫
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号
【電話番号】	077(543)6330
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西澤 稔
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号
【電話番号】	077(543)6330
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西澤 稔
【縦覧に供する場所】	エネサーブ株式会社 東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 有楽町電気ビルディング南館） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	57,555,115	68,387,624	75,967,807	27,932,625	8,103,731
経常利益又は経常損失() (千円)	8,407,971	9,839,719	4,889,180	17,634,291	307,744
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	4,680,166	5,669,180	481,530	5,078,240	307,229
持分法を適用した場合の投資 損失(千円)	-	-	-	21,422	130,755
資本金(千円)	4,227,500	4,227,500	4,227,500	7,629,500	7,629,500
発行済株式総数(千株)	21,077	27,400	27,400	41,400	41,400
純資産額(千円)	27,306,668	31,775,155	31,051,174	32,042,266	32,094,488
総資産額(千円)	78,966,372	172,739,665	267,948,317	38,867,025	35,716,335
1株当たり純資産額(円)	1,295.89	1,160.25	1,133.92	774.30	775.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	222.10	206.99	17.58	182.39	7.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	18.4	11.6	82.4	89.9
自己資本利益率(%)	18.52	19.19	1.53	-	0.96
株価収益率(倍)	18.10	17.59	112.38	-	55.51
配当性向(%)	15.76	24.16	284.35	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,896,179	12,803,195	1,190,813	120,542	3,283,814
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,031,792	730,424	459,855	714,907	13,273,358
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,139,612	2,426,254	2,687,582	1,294,580	2,455
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	10,915,201	20,554,202	16,215,951	14,085,920	4,093,921
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	383 (36)	398 (39)	398 (42)	160 (32)	139 (27)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期の平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第40期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当15円を含んでおります。

6. 第42期において、1,400万株、払い込み総額6,804百万円の第三者割当増資を行っております。
7. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年12月 昭和42年 8月	電力設備の保守、点検業務を目的として滋賀県大津市蛸谷に関西精密計測株式会社を設立。 本社を大阪市東区（現 中央区）に移転するとともに関西事業部を併設。旧本社所在地に京滋営業所を開設。
昭和48年 2月	商号を日本精密計測株式会社に変更。東京都千代田区に関東事業部を開設。
昭和49年 4月	横浜市緑区に横浜営業所を開設。埼玉県蕨市に埼玉営業所を開設。
昭和50年 1月	名古屋市熱田区に中部事業部を開設。
昭和53年 1月	関西事業部を大阪府吹田市に移転。
昭和53年 3月	福岡市博多区に西部事業部を開設。
昭和54年 1月	千葉市弥生町（現 稲毛区）に千葉営業所を開設。地域代理店を開設。
昭和56年 5月	関東事業部を東京都渋谷区に移転。
昭和59年 5月	自家用発電設備の販売を開始。
昭和59年11月	仙台市新寺（現 若林区）に東北事業部を開設。
昭和61年 4月	京滋営業所を滋賀県大津市月輪に移転するとともに遠隔監視システムオペレーションセンターを併設。
昭和62年 8月	埼玉営業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市桜区）に移転。福岡県嘉穂郡桂川町に天道工場を新設し、自家用発電装置の製造を開始。
昭和63年 4月	東北事業部を仙台市長町（現 太白区）に移転。各事業部並びに営業所を事業所に改称。
平成 3年 2月	日本精密計測株式会社（現 株式会社ワイエッチエフ）より営業を譲受け、名古屋・広島・岡山・山口・南九州事業所として開設。
平成 3年 3月	愛知県春日井市に名北事業所を開設。
平成 3年 6月	商号を株式会社セーミツに変更。本社を大阪市中央区に移転。
平成 9年 4月	商号をエネサーブ株式会社に変更。
平成 9年 9月	生産能力増強のため、天道工場第二工場を増設。
平成12年 8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場。
平成13年 7月	天道工場において「ISO 14001」の認証取得。
平成13年 8月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成14年 3月	天道工場において「ISO 9001」の認証取得。
平成14年 8月	関東事業部（東京事務所）を東京都渋谷区より東京都大田区に移転し、東京技術センターと改称。
平成14年 8月	東京都千代田区に東京支社を開設。
平成16年 4月	滋賀県大津市に大津エネルギーセンターを開設。電力小売事業を開始。
平成17年 8月	京都府綾部市に綾部エネルギーセンターを開設。
平成18年 1月	福岡県嘉穂郡桂川町に天道エネルギーセンターを開設。
平成19年 2月	A重油によるオンサイト発電事業から撤退を完了。
平成19年 5月	大和ハウス工業株式会社の連結子会社となる。
平成19年 6月	本社を滋賀県大津市に移転。

3【事業の内容】

当社は、大口電力需要家の電力設備メンテナンス、電力システムを利用した電力の販売、また、地球環境保全に立脚した省エネルギー化の推進を提案し、企業の心臓を守る「電力のドクター」として、電力設備の安全とエネルギー有効利用を促進することで地球環境保全に資することを目的としたエネルギーマネージメントのサービスを提供しております。

当社の事業部別の事業内容は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

工場など大口電力需要家のトランスフォーマー等の電力設備に対しては、電気主任技術者の選任等の自主保安体制を確保する義務が課せられております。

セキュリティ事業は、電力設備のメンテナンスの受託業務を通じて、電気保安レベルの維持、向上を図ってまいりました。また、最近の規制緩和により、これまで以上に自己責任の重要性が増してくる電力需要家のニーズに対応すべく、より高度なメンテナンス技術の開発を進めております。

また、新規顧客の開拓にも注力いたします。具体的には、各電気設備を自ら管理されている主任技術者が退職される企業に対して、当社に関係のある管理技術者を紹介し、G - P a c s（ジェネラル・パワー・オート・カウント・システム）等の当社独自のサービスを提供することにより、電力設備メンテナンスの新規顧客の獲得を目指してまいります。

(2) 電力小売事業

平成16年4月からの契約電力500kWh以上2,000kWh未満の中規模電力ユーザーに対する電力小売の自由化に伴い、電力小売事業を開始し、滋賀県大津市に、償却負担の少ない低コストな総出力約1万kWの小規模発電所を建設し、営業運転を開始しました。さらに、販売規模の拡大に伴い、平成17年8月に京都府綾部市に総出力約1.5万kW、平成18年1月に福岡県嘉穂郡桂川町に総出力約2千kWの小規模発電所を開設いたしました。また、自己電源のみならず、電力会社を含めたP P S（特定規模電気事業者）や電力取引市場からも選択的に電力を調達することで、当社にとって最も有利な電源構成を実現し、より安価な電力をお客様に供給できるよう努力しております。

(3) 製商品販売等

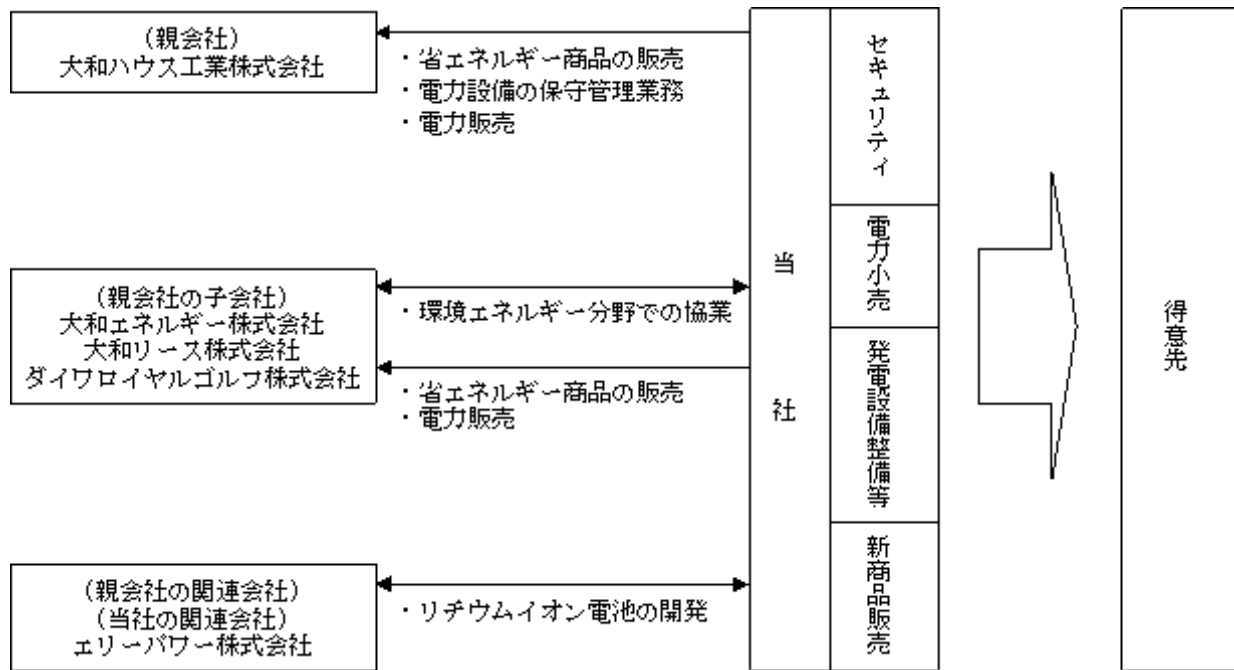
地球規模の環境汚染問題への対策として、省エネルギー化を推進し、エネルギーの有効利用を促進することを目的とした提案・商品の販売を行っていくことを目的としています。

従来の遠隔監視システム（CMS）を大幅に改良し、電力設備監視システムに加えて、CO₂排出量計測機能を付加した商品（G - P a c s（ジェネラル・パワー・オート・カウント・システム））を開発済みであり、この商品の販売に注力してまいります。またG - P a c sにより得られた情報をもとに、省エネ・省CO₂機器等の提案・販売を行ってまいります。また、リチウムイオン電池を用いた負荷平準化システムの開発も視野に入れております。

(4) 発電設備整備・レンタル事業

A重油を燃料としたオンサイト発電装置からの事業撤退の対象ではあったものの、電気容量の不足で発電装置を必要としているお客様や今回の事業撤退の対象ではなかったお客様に対しては引き続き、発電設備のレンタルを行っております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120	建築事業、都市開発事業な らびに海外事業その他	51.4	電力設備メンテナンス、電 力小売事業等

(注)有価証券報告書を提出しております。

(2)関連会社

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エリーパワー(株)	東京都千代田区	624	電池ならびに周辺機器・ システムの開発その他	23.6	リチウムイオン電池の共 同開発等

(注)当社は、上記関連会社に対して、取締役1名を社外取締役として派遣しております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

当社は、連結財務諸表を作成していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門別		従業員数(人)	
事業本部	セキュリティ部門	99	(26)
	電力小売部門	10	
	製商品販売部門	4	
	事業本部共通部門	15	
小計		128	(26)
本社共通部門		11	(1)
合計		139	(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 発電装置整備・レンタル部門は、専属の従業員を配置していないため記載しておりません。
3. 従業員数には、執行役員は含まれておりません。

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139(27)	46.1	14.2	7,558,680

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記には、執行役員は含まれておりません。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、エネサーブ労働組合と称し、総評全国一般大阪地連に属しております。組合員数は平成20年3月31日現在で17名であります。

なお、労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用の改善により緩やかな回復基調を示したものの、後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油等の消費財の値上げによる物価の高騰など景気の先行きに不透明感が見られました。

このような状況のもと、当社は、平成18年8月の主力事業撤退以降「変革」をキーワードとして、抜本的な収益構造の転換を図り、既存のセキュリティ事業及び、電力小売事業を中心として、業績の回復を目指してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前期に比べ71.0%減少し81億3百万円となりました。事業部門別には、セキュリティ部門が、前期比3.9%減の26億4百万円となりました。要因といたしましては、専門部署の立ち上げ等の対策を講じたものの、経営合理化策の実施により、新体制への移行が遅れ、竣工、工事売上が減少したこと等によります。電力小売部門は、前期に比べ8.4%減少し36億43百万円となりました。要因といたしましては、大口顧客との契約終了により、販売電力量が減少したこと等によります。発電装置の整備部門（前期比89.1%減の4億83百万円）、レンタル部門（前期比98.0%減の3億44百万円）につきましては、平成18年8月の主力事業撤退により、前期と比べ大幅に売上高が減少しております。また、製商品販売等の売上高は、10億27百万円となり、内訳は、在庫として保有しておりました発電装置等の販売による売上高が9億69百万円、水質改善装置等の新商品を中心とした売上高が57百万円となりました。

一方、利益の面につきましては、事業撤退に伴う希望退職の募集による大幅な人員削減や本社移転・事業所の統廃合等による経営合理化策を実施したことにより、人件費等の固定費が大幅に減少した事に加えて、在庫として保有しておりました発電装置の販売により売上総利益が増加し、営業利益は、32百万円（前期は176億68百万円）となりました。営業利益にデリバティブ関連損益、受取利息等を加減算し、経常利益は3億7百万円（前期は176億34百万円）となりました。特別利益に発電装置売却益80百万円、役員保険解約益53百万円、特別損失に投資有価証券評価損36百万円等を計上したことにより、当期純利益は3億7百万円（前期は50億78百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億93百万円となり、前年同期と比較して99億91百万円減少いたしました。各区分の状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は32億83百万円（前年同期は、1億20百万円の資金の減少）となりました。

資金の増加要因といたしましては、未収消費税等の減少による資金の増加70億17百万円、売上債権の減少による資金の増加5億35百万円等であります。一方、資金の減少要因といたしましては、事業撤退に係る支払額による資金の減少40億5百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は132億73百万円（前年同期は、7億14百万円の資金の使用）となりました。

資金の減少要因といたしましては、親会社預け金の預入れによる支出140億円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は2百万円（前年同期は、12億94百万円の資金の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
電力小売部門	1,394,339	106.6
製商品販売部門	9,621	-
合 計	1,403,961	107.3

- (注) 1．セキュリティ部門、発電装置整備・レンタル部門については、生産部門を有しておりませんので、記載を省略しております。
- 2．金額は製造原価にて表示しております。
- 3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額（千円）	前年同期比（％）
製商品販売部門	1,027,790	-
発電設備整備部門	483,378	10.9
発電設備レンタル部門	344,642	2.0
電力小売部門	3,643,213	91.6
セキュリティ部門	2,604,706	96.1
合計	8,103,731	29.0

- (注) 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2．発電設備レンタル部門には、燃料の売上高が含まれております。

3【対処すべき課題】

当社は、主力であったA重油を燃料としたオンサイト発電事業からの撤退を平成18年8月18日に発表し、翌年の平成19年2月23日までに全てのお客様と合意をさせて頂きました。

当事業年度につきましては、この撤退により対前期比で大幅な売上高の減少がありました。撤退事業関連在庫の売上が利益に大きく寄与したこともあり、経常利益3億7百万円の計上ができました。来期につきましては平成20年4月から新商品の販売を行い、業績の回復を図っていく所存であります。

(1) 新規事業の推進

当社は、当事業年度において、40年にわたり培ってまいりました通信技術と24時間監視システムを駆使したCO₂排出量計測、設備機器のエネルギー効率計測、工場の稼働率計測、電力設備監視が同時に行える遠隔監視システムG-Pacs(ジェネラル・パワー・オート・カウント・システム)の一次開発を終了いたしました。平成20年4月に京都議定書が発効されたことや、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)並びに温対法(温暖化対策推進法)の改正機運にあわせ、同年4月をもってG-Pacsの販売を開始いたしました。省エネルギーやCO₂排出量の抑制が求められる中、このシステムにより、CO₂排出量の測定や機器毎のエネルギー効率の測定によるエネルギー診断を行ってまいります。この診断結果により、省エネ・省CO₂の方策を提案させていただくことで省エネ・省CO₂関連機器の設置に努め地球温暖化対策に貢献してまいり所存であります。

また、中長期的には蓄電効率が高く、充放電サイクルに強いリチウムイオン電池を用いて深夜電力を蓄電(深夜負荷造成)し、昼間時間帯に放電(電力放出)するシステム等を開発中であります。

一方、省CO₂機器といたしまして、再生可能燃料によるバイオボイラーの開発にも取り組んでまいります。

(2) 既存事業の強化

引続き、今後の主力事業であるセキュリティ事業(電力設備等のメンテナンス)と電力小売事業の営業強化に注力してまいります。

特に、創業事業でありますセキュリティ事業におきましては、40年余り培ってまいりました全国3,500社余りのお客様を基盤にしながら、来期も各事業所長に権限を委譲し、採算性を重視した運営を行うことで収益性の向上を図るとともに、保安管理業務の拡大も図ってまいります。

電力小売事業につきましては、収益性の確保に重点を置き、電力調達の多角化を図るとともに、顧客構成の見直しを進めることで販売単価の上昇を図るなど、収益性の改善に注力してまいります。

また、自然エネルギーにより発電された電力のもつ環境価値を当社が発電者より購入し、第三者機関の認証を受けた証書「グリーン電力証書」の発行・販売を行ってまいります。

(3) 大和ハウスグループとのシナジー効果

大和ハウス工業の施設及びその関係会社の受配電設備の安全点検、省エネ提案を開始しており、翌事業年度にはこの効果が表れてくる予定であります。

その他、環境エネルギー事業分野で、風力発電・太陽光発電などを手掛けている同じ大和ハウスグループである大和エネルギー株式会社との協業にも取り組み、大和ハウスグループ各社と連携を深め、シナジー効果により、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

(4) 事業経費の削減

費用対効果を考慮した経費支出に努めるとともに、業務の簡素化・業務プロセスの見直しによる業務スピードの効率を改善することで労働生産性を向上させ、部門・事業所毎の収益管理を強化しながら、経費の削減を推進してまいります。

これからも、早期の収益回復を心がけ、業務の効率性・事業経費の見直しを行い、無駄な経費の削減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出時点において、当社が判断したものであります。

(1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載の通り、平成18年8月の主力事業撤退以降、厳しい経営環境が続いており、当該事象を解消すべく「第44期事業計画」を策定し、実行しております。

各部門ごとの当該計画達成についてのリスクは、次の通りであります。

セキュリティ部門

各案件ごとの収益性の向上、採算重視をテーマにして取り組んでおります。具体的には、売上単価の改定交渉、採算の悪い案件の受注辞退等であります。各顧客との価格交渉において、計画通り収益性の確保ができず、利益計画が未達成となる可能性があります。

電力小売部門

電力小売部門については、年間の稼働率の低い顧客を中心に販売活動を実施してまいりますが、入札等により決定される場合が多く、計画通り、落札でない可能性があります。又、電源の確保について、特に電力需要が集中する夏場に、必要量の確保ができない場合、割高な電気を調達することになり、採算が悪化する可能性があります。

製商品販売等

翌事業年度（平成21年3月期）において、新商品の販売による売上高を、約20億円見込んでおりますが、競合他社との競争の激化等により、新商品の受注が、計画通り進まない可能性があります。

(2) デリバティブ取引に起因する利益計画への影響について

従来より、契約中の商品スワップ契約において、期末時点で各金融機関より時価評価を入手し、評価損益を損益計算書に計上しておりますが、原油価格自体の変動幅が大きいこと等に起因し、当事業年度においても多額の評価損益を計上しております。

今後も、期末時点で時価評価を実施いたしますので、多額の評価損益を計上することになる可能性があります。現時点でこれらの影響額を事業計画に織り込むことは、困難であり、織り込んでおりません。よって、この評価損益の計上により、利益計画自体が大きく変更される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発方針としましては、CO₂削減と電力負荷平準化という目標を掲げて取組みを進めております。当社がこれまで培ってきた計測技術と監視経験を活かし、CO₂削減提案を立案しその実行をバックアップさせて頂こうしております。

これらの活動の結果、当事業年度における研究開発活動の総額は16百万円であります。

主な開発内容

当事業年度における主な活動状況は次のとおりであります。

(1) CO₂削減のための機器開発

CO₂排出計測監視装置（商品名：G-Pacs）の開発

全国の顧客に対して実施してまいりました高圧受電設備の遠隔監視技術を活用し、全世界レベルでのCO₂削減の取組みに対応すべく、従来の監視機能に加え、CO₂排出実態を5分毎・機器毎に把握することが可能な計測監視装置の商品化開発を終えることができました。この計測監視装置はお客様の要請により拡張が可能な仕様にもなっております。

今後も引き続き高機能化に向けて開発を継続してまいります。またこの計測監視装置で得られたデータを基にCO₂削減提案をさせていただき、高効率冷暖房機（モジュール・チラー）、バイオマスを使用したボイラー（後記）や照明機器等の省エネ機器等をお薦めしようと考えております。

バイオマス燃料を使用したボイラーの開発

過去のディーゼル発電機運転の中で培ってまいりました燃料調達分野での強みを活かし、大手ボイラーメーカーと共同開発契約を締結し、バイオマス燃料を使用したボイラーの開発を進めております。所定の燃焼試験等を完了し技術開発の目処が立ったところでございます。今後はバイオマス燃料の生産、輸送等の体制整備と当該ボイラーの商品化に向けて準備を進めていく予定です。

(2) 蓄電による電力負荷平準化

リチウムイオン電池周辺機器の開発

文部科学省の補助金を受け、リチウムイオン電池の周辺機器である双方向変換器を試作、当社の大津エネルギーセンターに設置し、電力系統と連系させながら昼間と夜間の需要電力差を平準化する充放電実証試験を1次試作検証から2次試作検証に渡って完了し、基本性能を確認いたしました。

今後は、量産型のリチウムイオン電池を使用して実証試験に取り組んでまいります。これによるシステム開発で電力負荷平準化および無瞬断電源システム、さらに災害時対応電源システムや自然エネルギー発電の電力変動調整用システムとしての運用を目指しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、266億81百万円となり、前年と比較して26億87百万円の減少となりました。これは主に、主力事業撤退に伴う自家用発電装置の撤去費用、希望退職制度の実施に伴う割増退職金等の支払いにより、現金及び預金が減少した事によるものです。また、当事業年度において、新たに親会社預け金を140億円計上しておりますが、これは、当社の資産効率の向上を目的として、親会社である大和ハウス工業株式会社に預託しているものであり、随時換金可能な預け金であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、90億35百万円となり、前年と比較して4億63百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産、無形固定資産における減価償却による減少2億36百万円に加え、時価の下落による投資有価証券の減少、生命保険契約の解約による保険積立金の減少等によります。当事業年度において新たに長期性預金6億40百万円を計上しており、その一部が相殺されております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は28億3百万円となり、前年と比較して29億87百万円の減少となりました。これは主に、前期末時点において主力事業撤退に伴う発電装置撤去費用等及び、希望退職制度に伴う割増退職金等の未払金約40億円を計上してはいたしましたが、当事業年度においてその未払金を支払ったためであります。

また、商品スワップが前期末に比べ15億39百万円増加しており、その一部が相殺されております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は8億18百万円となり、前年と比較して2億15百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債の減少1億79百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、320億94百万円となり、前年と比較して52百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加3億7百万円及び、その他有価証券評価差額金の減少2億54百万円によります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローの状況につきましては、第2事業の状況、1業績等の概要(2)キャッシュフローをご参照下さい。

(2) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用の改善により緩やかな回復基調を示したものの、後半には、米国のサブプライムローン問題に単を發した世界的な金融不安、原油等の消費財の値上げによる物価の高騰など景気の先行きに不透明感が見られました。

このような状況のもと、当社は、平成18年8月の主力事業撤退以降「変革」をキーワードとして、抜本的な収益構造の転換を図り、既存のセキュリティ事業及び、電力小売事業を中心として、業績の回復を目指してまいりました。

売上高

当事業年度の売上高は、前期に比べ71.0%減少し81億3百万円となりました。事業部門別には、セキュリティ部門が、前期比3.9%減の26億4百万円となりました。要因といたしましては、専門部署の立ち上げ等の対策を講じたものの、経営合理化策の実施により、新体制への移行が遅れ、竣工、工事売上が減少したこと等によります。電力小売部門は、前期比8.4%減少し36億43百万円となりました。要因といたしましては、大口顧客との契約終了により、販売電力量が減少したこと等によります。発電装置の整備部門（前期比89.1%減の4億83百万円）、レンタル部門（前期比98.0%減の3億44百万円）につきましては、平成18年8月の主力事業撤退により、前期と比べ大幅に売上高が減少しております。また、製商品販売等の売上高は、10億27百万円となり、内訳は在庫として保有しておりました発電装置等の販売による売上高が、9億69百万円、水質改善装置等の新商品を中心とした売上高が、57百万円となりました。

売上原価及び売上総利益

当事業年度における売上原価は前期に比べ84.9%減少し63億23百万円となりました。要因といたしましては、平成18年8月の主力事業撤退により、当期の発電設備整備及び発電設備レンタルにおいて、売上高が大幅に減少しておりますが、これに伴い売上原価につきましても、大幅に減少しているためであります。また、在庫として保有しておりました発電装置の販売による影響を受けております。この結果、売上総利益は17億80百万円（前期は、139億81百万円）となり、売上総利益率は22.0%（前期は、50.1%）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費は前期に比べ52.6%減少し17億47百万円となりました。要因といたしましては、事業撤退に伴う希望退職の募集による大幅な人員削減や本社移転・事業所の統廃合等による経営合理化策を実施したことにより、人件費等の固定費が、大幅に減少したためであります。この結果、営業利益は32百万円（前期は 176億68百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

当事業年度における営業外収益は前期に比べ97.2%増加し21億13百万円となりました。要因といたしましては、商品スワップ評価益を11億45百万円計上したためであります。一方、営業外費用は前期に比べ77.2%増加し18億39百万円となりました。要因といたしましては、商品スワップ評価損の増加13億4百万円及び商品スワップ決済損の計上2億21百万円等によります。この結果、経常利益は3億7百万円（前期は 176億34百万円）となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

当事業年度における特別利益は発電装置売却益80百万円、役員保険解約益53百万円を計上したこと等により、1億84百万円となり、特別損失は投資有価証券評価損36百万円等を計上したことにより1億22百万円となりました。この結果、当期純利益は3億7百万円（前期は 50億78百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		貸与固定資産	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大津エネルギーセンター (滋賀県大津市)	その他 電力小売用 設備	13,700 [13,700]	174,134	3,342,151 (24,761.27)	445,588	3,975,574	29
東京支社 (東京都千代田区)	その他 設備	-	4,066	-	2,371	6,437	2
経営戦略室大阪分室 (大阪市中央区)	同上	-	9,500	10,596 (16.52)	347	20,444	1
天道工場 (福岡県嘉穂郡桂川町)	発電装置 生産設備	-	170,564	205,360 (35,152.79)	65,876	441,800	2
綾部エネルギーセンター (京都府綾部市)	電力小売用 設備	-	43,942	294,719 (18,994.79)	205,751	544,412	4
天道エネルギーセンター (福岡県嘉穂郡桂川町)	同上	-	6,903	-	19,888	26,791	1
仙台事業所 (仙台市太白区)	販売 設備	-	11,047	85,444 (693.12)	3,311	99,803	5
埼玉事業所 (さいたま市桜区)	同上	-	57,399	158,000 (765.08)	17,621	233,020	10
千葉事業所 (千葉市中央区)	同上	-	47,608	195,262 (887.18)	9,655	252,526	11
横浜事業所 (横浜市港北区)	同上	-	59,121	208,998 (892.56)	10,196	278,316	10
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	同上	-	55,859	112,700 (816.39)	5,110	173,670	11
京滋事業所 (滋賀県大津市)	同上	-	49,049	32,893 (242.78)	7,069	89,012	12
大阪事業所 (大阪府吹田市)	同上	-	85,949	38,921 (528.94)	14,745	139,615	18
岡山事業所 (岡山県総社市)	同上	-	-	-	-	-	3
広島事業所 (広島市西区)	同上	-	320	-	4,232	4,552	7
福岡事業所 (福岡市博多区)	同上	-	198	-	4,475	4,674	8
南九州事業所 (鹿児島県鹿児島市)	同上	-	-	-	1,903	1,903	3
営業所等 計2ヶ所	販売設備・ その他設備	-	6,604	1,118 (17.50)	-	7,723	2

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		貸与固定資産	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他	その他 設備	-	36,402 [21,543]	104,426 [22,377] (1,180.33) ([265.89])	157 [108]	140,986	-
合計	-	13,700 [13,700]	818,671 [21,543]	4,790,592 [22,377] (84,949.25) ([265.89])	818,303 [108]	6,441,268	139

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「貸与固定資産」は、A重油を燃料としたオンサイト発電事業撤退後もレンタルが継続する自家用発電設備であり、「その他」は、構築物 398,558千円、機械装置 337,145千円、車両運搬具 88千円、工具器具備品 82,511千円であります。
2. 上記中 [] 書は、内書で賃貸中のものであります。
3. 「天道エネルギーセンター」は「天道工場」内にあり、土地の帳簿価額及び面積は「天道工場」に含めて表示しております。
4. 従来の本社(大阪府中央区)は、平成19年6月に大津エネルギーセンター内に移転しております。
5. 従来東京技術センター(東京都大田区)、山口事業所(山口県岡南市)、その他営業所等13ヶ所は廃止しております。
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ネットワーク・通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3式	4～5	5,503	4,633
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8式	4～5	15,221	37,943
電動式開閉門 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	606	2,070
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	42台	5	15,692	20,246
電力市場取引システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	635	1,323

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,400,750	41,400,750	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)	-
計	41,400,750	41,400,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年5月20日 (注1)	6,323	27,400	-	4,227,500	-	5,605,500
平成19年3月19日 (注2)	14,000	41,400	3,402,000	7,629,500	3,402,000	9,007,500

(注)1. 株式分割

平成16年2月10日開催の取締役会の決議により、平成16年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成16年5月20日付で、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

2. 第三者割当増資

平成19年3月2日開催の取締役会の決議により、大和ハウス工業株式会社に対する第三者割当による新株発行を実施しました。

発行価格 486円
資本組入額 3,402,000千円
払込金額の総額 6,804,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	40	101	63	-	11,825	12,056	-
所有株式数 (単元)	-	28,734	6,818	214,702	44,772	-	118,220	413,246	76,150
所有株式数の割合 (%)	-	6.9	1.7	51.9	10.8	-	28.7	100	-

- (注) 1. 自己株式19,568株は「個人その他」に195単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義株式9,275株は「その他の法人」に92単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	21,221	51.26
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌビイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	884	2.14
深尾 暢夫	滋賀県草津市	705	1.70
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	614	1.48
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	586	1.42
野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	526	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン02101 P.O.BOX351 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	506	1.22
高木 康光	山口県宇部市	330	0.80
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガンスタンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK. NEW YORK 10036 U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	326	0.79
圓山 麻紀	滋賀県大津市	324	0.78
合計	-	26,025	62.86

(注)前事業年度末現在主要株主であった深尾勲は、当事業年度では主要株主ではなくなっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,305,100	413,051	-
単元未満株式	普通株式 76,150	-	-
発行済株式総数	41,400,750	-	-
総株主の議決権	-	413,051	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9,200株(議決権の数92個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エネサーブ株式会社	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号	19,500	-	19,500	0.05
計	-	19,500	-	19,500	0.05

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	925	491,525
当期間における取得自己株式	90	39,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	75	249,905	-	-
保有自己株式数	19,568	-	19,658	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

基本方針といたしましては、株主資本の効率的運用を図り、ROE（株主資本利益率）を向上させる中で、常に業績に裏付けされた利益配分を行う方針であります。

内部留保につきましては、利益配分とのバランスを考慮し、将来のための新規事業等に投資する予定であります。具体的には、翌事業年度の主力商品であるG-Pacs（従来の遠隔監視システム（CMS）を大幅に改良し、電力設備監視システムに加えて、CO₂排出量計測機能を付加した商品（ジェネラル・パワー・オート・カウント・システム））の拡販や、第2次開発に伴う投資ならびにリチウムイオン電池の研究開発など、将来の事業展開を見据えた投資に充当してまいります。

当事業年度（平成20年3月期）の業績につきましては、主力事業であるA重油を燃料としたオンサイト発電事業からの撤退以降、経営環境は極めて厳しい状況で推移しておりますが、これまで当社が培ってきた経営資源を生かしながら、大和ハウスグループの一員としてのシナジー効果も合わせて、常に地球環境保全の立場に立った経営を心がけ、早期に収益基盤の回復を図ってまいり所存であります。しかしながら、現時点では、経営基盤が不確定な要素もあり、誠に遺憾ながら当事業年度の配当につきましては、無配当とさせていただく予定であります。また翌事業年度（平成21年3月期）の配当につきましても引き続き厳しい経営環境が続くと予想しており、現時点では無配当とさせていただく予定であります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	5,120 4,200	4,920	3,850	1,977	970
最低（円）	3,650 3,870	3,550	1,851	355	304

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割における権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	651	589	507	399	456	504
最低（円）	358	454	382	304	317	360

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業本部長	木下 賀夫	昭和19年 4月12日生	昭和38年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成10年10月 同行本店支配人 平成11年4月 当社入社 事業管理部長 平成11年6月 当社取締役事業管理部長 平成12年11月 当社取締役管理本部長兼事業管理部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役管理本部長 平成18年11月 エリーパワー株式会社社外取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役副社長兼事業本部長 平成19年8月 当社代表取締役社長兼事業本部長(現在)	(注)3	13
専務取締役	管理本部長兼経営戦略室長	松尾 昌明	昭和28年 1月10日生	昭和50年4月 ミネベア株式会社入社 昭和58年11月 クラウン・リーシング株式会社入社 平成9年3月 同社国際部長 平成9年6月 当社入社 事業推進部長 平成11年4月 当社経営企画室長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成11年10月 当社取締役経営企画部長 平成14年8月 当社取締役経営企画部長兼東京支社長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役事業本部長 平成19年4月 当社専務取締役管理本部長兼経営戦略室長(現任)	(注)3	6
取締役	最高顧問	深尾 勲	昭和9年 4月8日生	昭和28年4月 関西電力株式会社入社 昭和37年3月 島津金属工業株式会社入社 昭和40年12月 当社設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成18年6月 当社代表取締役社長兼経営戦略室長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成19年8月 当社取締役最高顧問(現在)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田堰 良三	昭和21年 5月7日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年4月 東京弁護士会登録 昭和49年10月 田堰法律事務所開設 平成4年7月 かなえ法律事務所(現 銀座共同法律事務所)所長 (現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)3	19
取締役	総務部長	古野 修一	昭和22年 9月15日生	昭和45年4月 (株)滋賀銀行入行 平成16年5月 当社入社 総務部副部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長 (現任)	(注)3	1
取締役		松嶋 秀和	昭和24年 12月17日生	昭和48年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成14年10月 同社営業本部営業推進部次長 平成15年4月 大和エネルギー株式会社代表取締役社長に就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		谷 悦次	昭和22年 8月23日生	昭和51年2月 当社入社 昭和63年4月 当社大阪事業所 ブロック長 平成3年6月 当社名古屋事業所長 平成6年5月 当社事業本部長付営業部長 平成9年4月 当社メンテナンス事業部長 平成18年4月 当社電力サービス事業部電力小売部長 平成19年4月 当社事業本部電力小売担当 ゼネラルマネージャー 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	0
監査役		星出 潔	昭和17年 12月3日生	昭和49年9月 公認会計士登録 昭和59年12月 星出公認会計士事務所所長(現任) 平成3年12月 監査法人東海会計社代表社員 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武田 英一	昭和22年 12月1日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社 入社 平成12年4月 同社東京支社経理部長 平成15年4月 同社管理本部監査室部長 平成15年6月 同社常勤監査役に就任 平成18年6月 同社常務取締役役に就任 経理・財務・連結経営管 理部門担当 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 に就任(現任) 経営管理本部管理部門担 当(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						140

- (注) 1. 取締役のうち、田堰 良三及び松嶋 秀和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 星出 潔、及び武田 英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、経営環境の変化に対応する為、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営方針の迅速な決定と監督機能強化及び、業務執行の円滑化を目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は6名であります。

役職名及び氏名	担当部門
執行役員 花村 一郎	東日本事業部長兼東京支社長
" 田村 英雄	西日本統括技術部長
" 田中 秀樹	西日本事業部長兼京滋事業所長
" 山口 勝裕	業務監査室長
" 西澤 稔	財務部長
" 尾山 収二	東日本統括技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の極大化に向けて、積極的にプラス価値を創造、提供していくという当社の基本方針に基づき、法令遵守とビジネス倫理を十分認識の上、迅速な意思決定と適切な業務執行を行うということであり、経営上の重要課題のひとつと位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は電力需要家の電気設備の安全とエネルギー有効利用の促進を目指したエネルギーマネジメントサービスの提供を行うことで企業価値を高め、当社を取り巻く社会、顧客、株主及び当社の従業員等のステークホルダーへの貢献と経営の透明性の確保を目標として、環境の変化に対応して、より適切かつ迅速な経営判断ができる仕組みの構築に努力しております。

会社の機関の基本説明

当社は取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。当事業年度末現在取締役は6名、うち2名が社外取締役、また監査役は4名、うち社外監査役が3名となっております。平成18年6月14日開催の定時株主総会及び取締役会において、経営環境の変化に対応するため、経営の意志決定、監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営方針の迅速な決定と監督機能強化及び、業務執行の円滑化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。

なお、経営環境の急激な変化も予想されることから、引き続き「当社にとってのベストガバナンス体制」については慎重に検討してまいります。

会社の機関の内容

経営幹部会、取締役会

当社は、日常業務の報告並びに業務上の問題点、改善点等について議論するため、必要に応じて、役員・部長等による経営幹部会を開催し、種々の問題に関して情報の共有化と意見交換を行っておりますが、この中で対応の必要があるものについては直ちに関係部門長とともに迅速に対応策等を協議・決定する仕組みとしております。また、経営計画・業務方針については、必要に応じて外部専門家等のアドバイスを受け、毎月開催される定例の取締役会もしくは臨時取締役会に付議され、弁護士である社外取締役の法務・コンプライアンス上の見地からの意見並びに監査役の意見等も踏まえ、十分な議論の後に、取締役会としての最終的な意思決定を行っております。

内部統制システムの基本方針及び整備状況

1．内部統制システムの基本方針

内部統制は、業務・経営に従事するすべての役員・従業員により実行されてる「法令の遵守」「財務報告の信頼性」「リスクの抽出と対応」等の取り組みと考え、内部統制システムの整備は、当社の経営方針である企業価値の向上のために不可欠のものと位置づけております。

2．内部統制システムの整備状況

・ コンプライアンス体制

必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外取締役及び社外監査役によって職務の執行が法令・定款に適合していること、並びに適切なリスク管理がなされていることをチェックできる体制をとっております。監査役は、当社の法令遵守体制に問題があるときは、意見を述べ、改善を求めることができるものとしております。

・ リスク管理体制

必要に応じて開催される幹部会で担当部長は各部門に関するリスク情報等を報告することとしており、対応が必要なものについては、関係部門長とともに迅速に対応策を協議・決定することとしています。管理本部長はこれらの報告に基づき、開示上の必要性を判断の上、適時開示を行うこととしています。

また、稟議書・申請書及び契約書を含む対外文書等については各部門長がその内容を事前チェックすることで業務執行に伴うリスクを予防するとともに、各種の相談等を通じたモニタリングによって予兆として確認された問題については関係部門とともに適切な対応策を検討する仕組みとしております。

・ 情報管理体制

文書管理規程に基づき、定められた保存期間に応じて適切かつ確実に保存・管理の上、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

・ その他

監査役は、各種会議に自由に出席できるものとしており、また会計監査人と相互に連絡することで監査役監査の実効性を確保することとしています。

社外取締役及び社外監査役との関係及びサポート体制

当社の社外取締役である田塚良三は弁護士であり、社外監査役の星出潔は公認会計士であります。それぞれ専門的な見地より取締役会等重要会議に参画し積極的に議論しております。また、平成19年6月21日開催の定時株主総会において選任された社外取締役の松嶋秀和、社外監査役の武田英一は大和ハウスグループにおいて要職を歴任し、その豊富な経験に基づく助言を頂くことにより、コーポレートガバナンスの強化を目指します。なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別の利害関係はなく、当社株式の所有状況につきましては、「役員状況」に記載の通りです。

また、社外取締役の松嶋秀和氏は、大和エネルギー株式会社の代表取締役であり、社外監査役の武田英一氏は、当社の親会社である大和ハウス工業株式会社の取締役常務執行役員であります。当社と大和ハウス工業株式会社及び大和エネルギー株式会社との間の重要な取引につきましては、「関連当事者との取引」に記載の通りです。

現在、社外取締役及び社外監査役に対する選任スタッフは配置しておりませんが、監査役補助業務は必要に応じて内部監査部門である業務監査室が行うこととしております。また、取締役会議案のうち、重要なものについては取締役会において十分な審議ができるよう事前説明を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に置いております。当該規定に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。但し、責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限定しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図るために社長直轄の執行部門から独立した業務監査室（業務監査室長及び補助者1名）を設けており、財務部等関連部署の協力のもと、下記の基本方針に基づき、内部監査を実施しております。

業務監査室の基本方針

いわゆる内部統制、内部牽制の働く仕組みを構築することにより、業務の効率的・効果的な遂行が行えるように各種のルール構築、整備を支援する。

当社の経営を公正で透明性があるものとし、ステークホルダーに対して企業の社会的責任を全うできるものとするため、監査役・会計監査人との連携を強化する。

監査を通じて、業務効率と管理は背反するものではなく、当社の業務活動を支える車の両輪であることの理解浸透をはかる。

なお、当事業年度における主な監査実施項目は、次のとおりです。

小口現金出納状況監査

勤怠管理システムの整備状況監査

売掛金管理システムの整備状況監査

また、監査役監査につきましては、定期的な監査役会、会計監査人との意見交換、稟議書等重要案件のレビュー等を実施することにより、監査機能の充実に努め、取締役会等の重要会議で積極的に議論しております。そして、効率的な監査が展開できるように、「株主の目」「法律の目」「世間の目」で下記の方針で実施しております。

監査役監査の基本方針

法令、定款違反の監査

内部統制の整備、運用状況の監査

監査役監査の重点実施項目

取締役との面談による情報取得

会計監査人との意見交換

内部監査との連携（内部統制の整備、運用状況等）

重要会議への出席および意見陳述（取締役会、営業会議、幹部会議）

稟議書等重要書類の閲覧

(4) リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システムの整備状況」に記載しております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

・役員報酬

	取締役	監査役	合計
報酬 (千円)	94,582	35,247	129,829
株主総会決議に基づく退職慰労金 (千円)	-	-	-
合計 (千円)	94,582	35,247	129,829

(注) 1. 上記の取締役の報酬には、社外取締役に対する報酬 13,978千円が含まれております。

2. 上記の監査役の報酬には、社外監査役に対する報酬 17,640千円が含まれております。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。平成20年3月期における監査の体制及び監査報酬は以下のとおりであります。

業務執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 阿部 修二

藤原 祥孝

林 由佳

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名、会計士補等 4名

新日本監査法人に支払った監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外に支払を行った報酬はございません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得要件

当社は自己株式を取締役会の決議により、市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

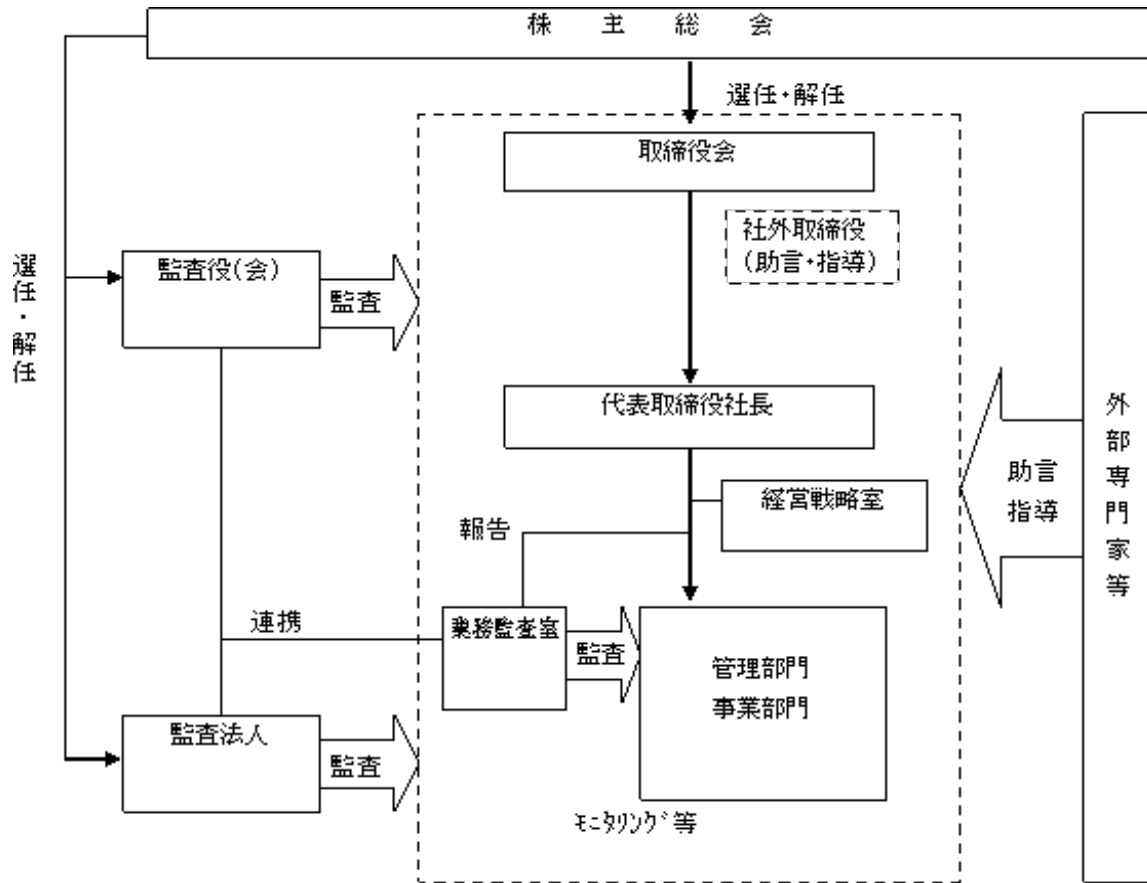
(10) 取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(11) 中間配当の実施要件

当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



平成20年6月27日現在

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	16,125,357		5,366,866	
2.受取手形	5	218,223		202,258	
3.売掛金		1,624,828		1,104,857	
4.有価証券		80,404		-	
5.商品		-		18,268	
6.製品		7,900		700	
7.仕掛品		21,312		14,807	
8.原材料貯蔵品		237,413		127,706	
9.前渡金		17,408		20,104	
10.前払費用		5,933		57,503	
11.未収入金		373,015		293,918	
12.未収法人税等		-		693,014	
13.商品スワップ		3,647,569		4,793,356	
14.親会社預け金		-		14,000,000	
15.未収消費税等		7,017,135		-	
16.その他		23,235		2,843	
17.貸倒引当金		31,255		14,978	
流動資産合計		29,368,483	75.6	26,681,225	74.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.貸与固定資産		2,568,467		694,631	
減価償却累計額		2,549,877	18,590	680,931	13,700
2.建物	1	1,876,923		1,718,055	
減価償却累計額		961,110	915,813	899,383	818,671
3.構築物	1,3	845,940		827,676	
減価償却累計額		387,462	458,478	429,117	398,558

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4.機械装置	1	1,173,720	408,631	1,146,483	337,145	
減価償却累計額		765,088		809,337		
5.車両運搬具		10,951		4,953		
減価償却累計額		10,549	401	4,865	88	
6.工具器具備品	1	755,978	75,985	605,979	82,511	
減価償却累計額		679,993		523,468		
7.土地				4,803,293		4,790,592
8.建設仮勘定			577		-	
有形固定資産合計			6,681,772	17.2	6,441,268	18.0
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			23,762		11,371	
2.水道施設利用権			1,595		1,453	
3.電話加入権			6,728		6,728	
無形固定資産合計			32,085	0.1	19,552	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			1,450,422		885,456	
2.関係会社株式			300,000		300,000	
3.長期前払費用			27,576		19,645	
4.前払年金費用			287,375		294,723	
5.敷金・保証金			496,312		360,421	
6.保険積立金			276,801		-	
7.破産更生債権等			2,983		217	
8.長期未収入金			239,689		334,612	
9.長期性預金			-		640,000	
10.その他			81,192		79,655	
11.貸倒引当金			377,670		340,444	
投資その他の資産合計			2,784,683	7.1	2,574,288	7.2
固定資産合計			9,498,541	24.4	9,035,109	25.3
資産合計			38,867,025	100.0	35,716,335	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		300,421		99,395	
2. 買掛金		41,143		11,486	
3. 未払金		4,781,523		629,319	
4. 1年内返済予定 長期未払金		1,992		30,091	
5. 未払費用		124,557		36,793	
6. 未払法人税等		270,169		43,825	
7. 未払消費税等		-		112,993	
8. 前受金		6,189		2,610	
9. 預り金		57,788		28,742	
10. 前受収益		19,622		33,517	
11. 賞与引当金		16,311		14,808	
12. 商品スワップ		170,816		1,710,279	
13. 繰延税金負債		-		49,218	
流動負債合計		5,790,537	14.9	2,803,080	7.8
固定負債					
1. 長期未払金		576,704		546,613	
2. 金利スワップ		4,567		-	
3. 長期預り金		2,880		1,340	
4. 繰延税金負債		450,068		270,812	
固定負債合計		1,034,221	2.7	818,765	2.3
負債合計		6,824,758	17.6	3,621,846	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			7,629,500 19.6	7,629,500 21.4	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,007,500		9,007,500	
資本剰余金合計		9,007,500	23.2	9,007,500	25.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		79,000		79,000	
(2) その他利益 剰余金					
特別償却準備金		2,647		784	
別途積立金		19,880,000		14,780,000	
繰越利益剰余金		4,974,889		433,980	
利益剰余金合計		14,986,757	38.6	15,293,764	42.8
4. 自己株式			64,783 0.2	65,025 0.2	
株主資本合計			31,558,973 81.2	31,865,739 89.2	
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			483,293 1.2	228,749 0.7	
評価・換算差額等 合計			483,293 1.2	228,749 0.7	
純資産合計			32,042,266 82.4	32,094,488 89.9	
負債純資産合計			38,867,025 100.0	35,716,335 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製商品売上高		6,000			1,027,790		
2. エネルギーサービス売上高		25,210,706			4,471,234		
3. 技術サービス売上高		2,715,918	27,932,625	100.0	2,604,706	8,103,731	100.0
売上原価							
1. 製商品売上原価		5,484			90,658		
2. エネルギーサービス売上原価		39,803,786			4,155,944		
3. 技術サービス売上原価		2,104,602	41,913,873	150.1	2,076,659	6,323,262	78.0
売上総利益又は売上総損失()			13,981,248	50.1		1,780,469	22.0
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		44,133			21,225		
2. 広告宣伝費		14,449			1,036		
3. 貸倒引当金繰入額		-			3,877		
4. 報酬給与		1,464,160			659,774		
5. 賞与		53,604			16,113		
6. 賞与引当金繰入額		6,310			3,562		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10,281			-		
8. 福利厚生費		235,560			94,867		
9. 交際費		59,882			6,695		
10. 旅費交通費		190,440			84,011		
11. 支払手数料		233,866			197,955		
12. 租税公課		162,237			96,884		
13. 減価償却費		113,021			100,917		
14. 賃借料		347,937			172,792		
15. 研究開発費	4	337,114			16,850		
16. 退職給付費用		29,784			9,617		
17. その他の経費		384,703	3,687,488	13.2	261,475	1,747,658	21.6
営業利益又は営業損失()			17,668,736	63.3		32,810	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息配当金		72,330		102,658	
2. 為替差益		9,019		-	
3. 保険返戻金		69,825		4,978	
4. 賃貸収入		8,358		16,552	
5. 貯蔵品売却益		49,098		70,310	
6. 商品スワップ評価益		-		1,145,787	
7. 商品スワップ決済益		730,645		722,340	
8. その他		132,716	1,071,994	51,320	2,113,947
			3.8		26.1
営業外費用					
1. 支払利息		138,692		-	
2. たな卸資産評価損		-		26,685	
3. 事故賠償金		65,138		-	
4. 発電装置撤去費用		17,960		-	
5. 株式交付費		458,741		-	
6. 商品スワップ評価損		235,011		1,539,462	
7. 商品スワップ決済損		-		221,568	
8. その他		122,005	1,037,549	51,297	1,839,013
			3.6		22.7
経常利益又は経常損失 ()			17,634,291		307,744
			63.1		3.8
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	61,984		895	
2. 投資有価証券売却益		-		10,000	
3. 賞与引当金戻入益		-		18,088	
4. 役員保険解約益		-		53,363	
5. 発電装置売却益		-		80,188	
6. 労働保険精算益		-		21,627	
7. 契約変更補償引当金戻 入益		1,833,273		-	
8. 退職給付制度一部終了 益		188,041		-	
9. デリバティブ解約益		188,951,970		-	
10. 商品スワップ評価益		1,769,619	192,804,890	-	184,162
			690.3		2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	144			10,346		
2. 固定資産除却損	3	23,000			28,460		
3. 投資有価証券評価損		-			36,363		
4. 減損損失	5	2,833,901			19,457		
5. 貸倒引当金繰入額		174,825			-		
6. 発電装置撤去費用		-			28,317		
7. 事業撤退損失	5,6	171,607,161	174,639,032	625.3	-	122,945	1.5
税引前当期純利益			531,565	1.9		368,960	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,442,018			27,073		
過年度法人税等戻入額		-			10,566		
法人税等調整額		4,167,787	5,609,805	20.1	45,224	61,731	0.8
当期純利益又は当期純損失()			5,078,240	18.2		307,229	3.8

売上原価明細書
(イ)製商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	31,234	42.0	-	-
他勘定受入高		-	-	7,900	7.2
当期製品製造原価		-	-	9,621	8.8
当期商品仕入高		43,134	58.0	92,105	84.0
計		74,368	100.0	109,626	100.0
他勘定振替高		68,884	-	-	-
期末商品たな卸高		-	-	18,268	-
期末製品たな卸高		-	-	700	-
当期製商品売上原価		5,484	-	90,658	-

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 他勘定振替高の内訳 撤退損失 その他 計	1. 68,884

製造原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	A重油を燃料としたオンサイト発電装置からの事業撤退の影響により、当事業年度の製商品製造原価が存在しないため、記載を省略しております。		585	7.3
労務費		-	-	-	-
外注費		3,901	48.6	-	-
経費		3,535	44.1	-	-
当期総製造費用		8,021	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		1,600	-	-	-
計		9,621	-	-	-
当期製品製造原価	9,621	-	-	-	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
	1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 運賃 2,511千円

(ロ)エネルギーサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	62,326	0.9	146,588	8.6
労務費		515,212	8.1	38,276	2.2
外注費		2,541,437	39.8	132,854	7.8
経費		3,274,109	51.2	1,392,542	81.4
計		6,393,087	100.0	1,710,262	100.0
期首商品たな卸高	2	381,706		-	
当期商品仕入高		33,387,294		2,445,682	
他勘定振替高		358,301		-	
期末商品たな卸高		-		-	
当期エネルギーサービス売上原価		39,803,786		4,155,944	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	千円	1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	千円
消耗品費	809,563	租税公課	63,050
賃借料	617,269	賃借料	39,343
託送料	1,087,359	託送料	1,119,668
減価償却費	302,383	減価償却費	107,046
2. 他勘定振替高の内訳	千円	2.	
撤退損失	358,301		

(ハ)技術サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	750,829	35.4	793,853	38.3
外注費		895,164	42.1	775,671	37.4
経費		478,321	22.5	502,228	24.3
計		2,124,315	100.0	2,071,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		19,712	
期末仕掛品たな卸高	19,712		14,807		
当期技術サービス売上原価		2,104,602		2,076,659	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 千円 賃借料 83,524 保険料 180,822	1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 千円 賃借料 123,135 保険料 111,332

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	4,227,500	5,605,500	5,605,500	79,000	4,509	20,580,000	86,085	20,749,594	63,228	30,519,366
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,402,000	3,402,000	3,402,000					-		6,804,000
特別償却準備金の取崩			-		1,862		1,862	-		-
別途積立金の取崩			-			700,000	700,000	-		-
剰余金の配当 (注)			-				684,597	684,597		684,597
当期純損失			-				5,078,240	5,078,240		5,078,240
自己株式の取得			-					-	1,555	1,555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,402,000	3,402,000	3,402,000	-	1,862	700,000	5,060,975	5,762,837	1,555	1,039,607
平成19年3月31日残高 (千円)	7,629,500	9,007,500	9,007,500	79,000	2,647	19,880,000	4,974,889	14,986,757	64,783	31,558,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	531,808	531,808	31,051,174
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,804,000
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当(注)			684,597
当期純損失			5,078,240
自己株式の取得			1,555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	48,515	48,515	48,515
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,515	48,515	991,092
平成19年3月31日残高 (千円)	483,293	483,293	32,042,266

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,629,500	9,007,500	9,007,500	79,000	2,647	19,880,000	4,974,889	14,986,757	64,783	31,558,973
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩			-		1,862		1,862	-		-
別途積立金の取崩			-			5,100,000	5,100,000	-		-
当期純利益			-				307,229	307,229		307,229
自己株式の取得			-					-	491	491
自己株式の処分			-				221	221	249	28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,862	5,100,000	5,408,870	307,007	241	306,765
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,629,500	9,007,500	9,007,500	79,000	784	14,780,000	433,980	15,293,764	65,025	31,865,739

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	483,293	483,293	32,042,266
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			307,229
自己株式の取得			491
自己株式の処分			28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	254,543	254,543	254,543
事業年度中の変動額合計 (千円)	254,543	254,543	52,222
平成20年3月31日残高 (千円)	228,749	228,749	32,094,488

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		531,565	368,960
減価償却費		476,969	238,167
減損損失		5,864,255	19,457
固定資産除却・廃棄損		401,387	31,955
たな卸資産除却・廃棄損		14,122	-
たな卸資産評価損		6,420,696	26,685
投資有価証券評価損		-	36,363
デリバティブ評価損益		-	393,675
デリバティブ決済損益		-	500,772
株式交付費		458,741	-
貸倒引当金の増減額		53,192	25,754
賞与引当金の増減額		108,652	1,503
役員退職慰労引当金の増減額		215,506	-
契約変更補償引当金の増減額		3,576,472	-
事業撤退損失		162,010,829	-
デリバティブ解約益		188,951,970	-
受取利息配当金		72,330	102,658
支払利息		138,692	-
固定資産売却損益		61,839	9,450
退職給付制度一部終了益		188,041	-
投資有価証券売却損益		-	10,000
売上債権の増減額		22,350,613	535,936
たな卸資産の増減額		1,506,828	76,400
前渡金の増減額		861,532	2,695
未収入金の増減額		5,145,811	122,138
未収消費税等の増減額		7,017,135	7,017,135
仕入債務の増減額		20,336,851	31,703
未払金の増減額		1,982,766	400,568
未払消費税等の増減額		-	112,993
商品デリバティブの増減額		1,344,959	-
預り保証金の増減額		12,000,000	-
敷金・保証金の増減額		2,201,103	110,406
保険積立金の増減額		-	244,869
その他		1,148,505	173,098
小計		31,688,729	8,095,843

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		70,651	100,345
利息の支払額		121,453	-
事業撤退損失に係る支払額		158,005,589	4,005,240
デリバティブ解約による収入		191,106,427	-
法人税等の支払額		1,481,849	907,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,542	3,283,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,119,841	2,769,831
定期預金の払戻による収入		2,067,231	2,976,727
親会社預け金の預入れによる支出		-	14,000,000
有形固定資産の取得による支出		481,003	99,796
有形固定資産の売却による収入		177,072	7,828
無形固定資産の取得による支出		35,010	-
投資有価証券の取得による支出		303,600	1,203
投資有価証券の売却による収入		-	110,000
デリバティブ決済による支出		-	120,588
デリバティブ決済による収入		-	621,990
貸付による支出		19,756	-
貸付金の回収による収入		-	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		714,907	13,273,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,700,000	-
短期借入金の返済による支出		7,930,000	-
長期借入金の返済による支出		1,722,000	-
株式の発行による収入		6,345,258	-
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出		1,686	1,992
自己株式の売却による収入		-	28
自己株式の取得による支出		1,555	491
配当金の支払額		684,597	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,294,580	2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		2,130,030	9,991,999
現金及び現金同等物の期首残高		16,215,951	14,085,920
現金及び現金同等物の期末残高		14,085,920	4,093,921

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年8月18日に主力事業である、A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退を決議し、同日よりオンサイト型自家用発電設備の新規販売を停止いたしました。これに伴う顧客等との契約解約交渉は平成19年2月23日をもってすべて終了いたしました。この事業撤退に伴い、前事業年度に比べて、売上高が大幅に減少するとともに、発電設備の燃料であるA重油販売取引のヘッジ手段であった商品デリバティブを解約したため、その後のA重油販売において大幅な損失が生じており、当事業年度において176億68百万円の営業損失及び176億34百万円の経常損失を計上しております。また、デリバティブ解約益を特別利益に計上したものの、契約解除先との和解金及び事業撤退による関連資産の減損損失等を事業撤退損失として特別損失に計上したこと、繰延税金資産を全額取り崩したことによる税負担率の大幅増加等の影響により、当事業年度において50億78百万円の当期純損失を計上するに至りました。</p> <p>以上の状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、新たな収益基盤を確立するために「再建計画」（平成18年11月24日付取締役会決議）を策定し推進してまいりました。これにより、来期以降、売上は引き続き大幅に減少する見込みであるものの、既存事業であるセキュリティ事業、電力小売事業の強化を中心とした新体制により、収益の改善を図ってまいります。</p> <p>また、これら既存事業の拡大及び新規事業の展開を進めるにあたっては、研究開発資金、事業運営資金の確保及び有利子負債の圧縮による自己資本比率の改善が必要と判断し、今後のエネルギー・環境関連事業の方向性に関する考え方が一致している大和ハウス工業株式会社へ支援要請を行いました。その結果、当社株式の公開買付け（平成19年4月24日終了）及び第三者割当増資（平成19年3月19日払込完了、払込金額の総額68億4百万円）による資本参加を得られ、今後、大和ハウスグループの一員となることでより大きな相乗効果を得られるものと判断しております。</p> <p>なお、平成19年4月20日付けで「再建計画」にその後の進展状況を加味した「第43期事業計画書」を策定し、その実行を推進してまいります。当該計画の骨子は次のとおりです。</p>	<p>当社は、前事業年度において、売上高が大幅に減少するとともに、大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載を行いました。当該状況を解消するための「再建計画（平成18年11月24日付）」及び「第43期事業計画（平成19年4月20日付）」を策定し、実行してまいりました。</p> <p>この結果、当該事業年度においては、前事業年度に引き続き売上高が大幅に減少しているものの、撤退事業関連在庫の売上が利益に大きく寄与したこともあり、営業利益32百万円、経常利益3億7百万円、当期純利益3億7百万円を計上するに至りました。しかしながら、撤退関連在庫の売上を除けば、収益性の改善について未だ不十分な状況にあります。既存事業における新体制への移行遅れ、新規商品販売計画の未達成等により、既存事業部門において、当該計画を達成することはできませんでした。</p> <p>よって、当社には、依然として継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、新たに「第44期事業計画」（平成20年4月17日付取締役会決議）を策定し実行してまいります。当該事業計画の骨子は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 新商品販売部門 従来の遠隔監視システム（CMS）を大幅に改良し、電力設備監視システムに加えて、CO₂排出量計測機能を付加した商品（G-Pacs（ジェネラル・パワー・オート・カウント・システム））を開発済みであり、この商品の販売に注力してまいります。また、G-Pacsにより得られた情報をもとに、省エネ・省CO₂機器等の提案、販売を行ってまいります。</p> <p>(2) セキュリティ部門 セキュリティ部門につきましては、各案件ごとの採算性を重視することにより収益性向上を目指します。また、新規顧客の開拓にも注力いたします。具体的には、各電気設備を自ら管理されている主任技術者が退職される企業に対して、当社に関係のある管理技術者を紹介し、G-Pacs等の当社独自のサービスを提供することにより、電力設備メンテナンスの新規顧客の獲得を目指してまいります。</p> <p>(3) 電力小売部門 電力小売部門につきましては、年間を通じて稼働率の低い業種を中心に販売活動を実施してまいります。また、コスト削減策として、外部調達電源を有効活用できるよ</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 既存事業の強化 今後の主力事業であるセキュリティ事業（電力設備等のメンテナンス）と電力小売事業の営業強化に注力してまいります。特に創業事業でありますセキュリティ事業におきましては、新型遠隔監視システム（CMS）導入の推進と保安管理業務の拡大を中心に受注・販売を強化してまいります。 電力小売事業につきましては、3ヶ所の小規模発電所合計約2万7千kWの一部をバイオマス発電所化し、RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）へ対応しつつ、販売電力への付加価値を高め、よりコスト優位な環境にやさしい事業運営を行い、多くのお客様に満足頂ける電力供給が行えるよう努めてまいります。</p> <p>(2) 新規事業の推進 今後の新規事業として、バイオマス燃料100%のオンサイト発電事業や瞬間停電・瞬間電圧低下による生産工程への被害対策用機器の販売を検討しております。 これらの商品に加え、他社からの買い入れ商品（水質改善装置等）を当社の販売ルートで拡販してまいります。 また、蓄電効率が高く、充放電サイクルに強いリチウムイオン電池を用いて深夜電力を蓄電（深夜負荷造成）し、昼間時間帯に放電（電力放出）するシステムを開発中であり、 その他、風力発電や太陽光発電等の自然エネルギー事業の展開にも取り組んでいく予定であります。</p> <p>(3) 大和ハウスグループとのシナジー効果 大和ハウス工業株式会社を中心とする大和ハウスグループは、地球規模の環境汚染問題への対策として、省エネルギー化を推進し、クリーン・エネルギーの利用を促進する事業分野に注力していくという今後のエネルギー・環境関連事業に関して、当社と同様の方向性を有しております。 従いまして、当社は既存事業であるセキュリティ事業や新規事業の推進全般で大和ハウスグループの各社と連携を深め、シナジー効果により事業の拡大を図ってまいります。 当面の具体的な展開としましては、大和ハウス工業株式会社の施設及びその関係会社の受配電設備の安全点検、省エネ提案・対策を考えており、さらには、新規事業である環境エネルギー事業における協業も推進していく所存であります。</p>	<p>うな電力使用パターンの異なる顧客の組み合わせを実現させます。</p> <p>(4) 大和ハウスグループとのシナジー効果 これらの各事業について、大和ハウスグループ各社と連携を強化し、シナジー効果を獲得してまいります。具体的には、大和ハウスグループにおける各施設の電力設備の保守、管理やグループ内のホテル、ゴルフ場等への電気の小売、G-Pacs等の機器販売であります。また、省エネルギー・エネルギー管理に係る事業についても、協業を推進してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 事業経費の大幅な削減</p> <p>既に当期において当社は本社機能の大津エネルギーセンター内への移転を実施し、さらには、事業所・営業所の統廃合を実施いたしました。これにより、業務スピードの効率を改善し、併せて本社関連経費と事業所関連経費を大幅に削減いたします。</p> <p>また、今後の新体制での事業規模に見合った適正な人員構成とするため、当社は希望退職の募集（退職日：平成19年3月20日）、役員報酬の削減、賃金体系の見直し等を実施し、人件費の大幅な圧縮を行いました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 商品・原材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 貸与固定資産 リース資産 貸与期間を償却年数とし、貸与期間満了時の貸与固定資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、見積貸与期間終了時に見込まれる貸与資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び電力小売事業用機械装置については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 2年～17年	(1) 有形固定資産 貸与固定資産 リース資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び電力小売事業用機械装置については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 2年～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（貸与固定資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（貸与固定資産を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当期末におきましては、退職給付引当金の借方残高（287,375千円）を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当期末におきましては、退職給付引当金の借方残高（294,723千円）を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)										
	<p>(追加情報) 当社は希望退職制者の募集に伴う大量の退職を受けて「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う精算額188,041千円を特別利益の「退職給付制度一部終了益」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度の廃止が決定されております。なお、承認済みの慰労金は退任時まで支払を保留することとなったため、当期末残高576,245千円を長期未払金に計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年11月1日付で退職金規程及び退職年金支給規定の、一部変更を行っております。当該規定の変更によって過去勤務債務が72,547千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 1440 922 1601"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>原材料の輸入取引</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>商品(A重油)</td> </tr> <tr> <td>商品キャップ</td> <td>商品(A重油)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	原材料の輸入取引	商品スワップ	商品(A重油)	商品キャップ	商品(A重油)	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
為替予約	原材料の輸入取引											
商品スワップ	商品(A重油)											
商品キャップ	商品(A重油)											

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利関連、通貨関連の取引については将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的として行っており、商品関連の取引についても、将来の商品市況及び為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利関連及び通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 商品関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 (追加情報) 当事業年度において、すべてのヘッジ対象取引が消滅したため、ヘッジ会計の終了処理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,042,266千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「投資その他の資産」「長期前払費用」に含めて計上しておりました「前払年金費用」について、金額的重要性が増したため、当事業年度より別掲することに変更いたしました。 この変更により、「前払年金費用」が287,375千円増加し、「長期前払費用」が同額減少しております。 なお、前事業年度末の「前払年金費用」は106,898千円あります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで「営業キャッシュ・フロー」「その他」に含めて計上しておりました「保険積立金の増減額」について、金額的重要性が増したため、当事業年度より別掲することに変更いたしました。 なお、前事業年度の「営業キャッシュ・フロー」「その他」に含まれている「保険積立金の増減額」は、64,992千円あります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">149,015千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">474,160千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,745千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,905千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,429,040千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,078,867千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定含む)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(注)上記に対応する債務につきましては、全て返済を行ったため、借入金はございません。 また、担保設定の原因となっているリース債務53,944千円があります。</p>	預金	149,015千円	建物	474,160千円	構築物	20,745千円	機械装置	5,905千円	土地	1,429,040千円	計	2,078,867千円	短期借入金	- 千円	長期借入金	- 千円	(1年内返済予定含む)	- 千円	計	- 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">113,363千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">431,167千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17,908千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,066千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,374,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941,587千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 期末現在、該当する債務はありません。</p>	預金	113,363千円	建物	431,167千円	構築物	17,908千円	機械装置	5,066千円	土地	1,374,080千円	計	1,941,587千円
預金	149,015千円																																
建物	474,160千円																																
構築物	20,745千円																																
機械装置	5,905千円																																
土地	1,429,040千円																																
計	2,078,867千円																																
短期借入金	- 千円																																
長期借入金	- 千円																																
(1年内返済予定含む)	- 千円																																
計	- 千円																																
預金	113,363千円																																
建物	431,167千円																																
構築物	17,908千円																																
機械装置	5,066千円																																
土地	1,374,080千円																																
計	1,941,587千円																																
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の、リース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">学校法人郡山開成学園</td><td style="text-align: right;">8,036千円</td></tr> <tr><td>オーエヌ工業株式会社</td><td style="text-align: right;">30,474千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,511千円</td></tr> </table>	学校法人郡山開成学園	8,036千円	オーエヌ工業株式会社	30,474千円	計	38,511千円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の、リース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">学校法人郡山開成学園</td><td style="text-align: right;">5,984千円</td></tr> <tr><td>オーエヌ工業株式会社</td><td style="text-align: right;">15,237千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,221千円</td></tr> </table>	学校法人郡山開成学園	5,984千円	オーエヌ工業株式会社	15,237千円	計	21,221千円																				
学校法人郡山開成学園	8,036千円																																
オーエヌ工業株式会社	30,474千円																																
計	38,511千円																																
学校法人郡山開成学園	5,984千円																																
オーエヌ工業株式会社	15,237千円																																
計	21,221千円																																
<p>3. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、構築物14,000千円であります。</p>	<p>3. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、構築物14,000千円であります。</p>																																
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">7,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	7,800,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,500,000千円																				
当座貸越極度額	7,800,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	7,800,000千円																																
当座貸越極度額	3,500,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	3,500,000千円																																
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">17,095千円</td></tr> </table>	受取手形	17,095千円	<p>5. 期末日満期手形</p>																														
受取手形	17,095千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. 固定資産売却益の内訳				1. 固定資産売却益の内訳			
土地		61,984千円		構築物		595千円	
				貸与固定資産		300千円	
				計		895千円	
2. 固定資産売却損の内訳				2. 固定資産売却損の内訳			
土地		144千円		土地		8,900千円	
				機械装置		1,407千円	
				工具器具備品		37千円	
				計		10,346千円	
3. 固定資産除却損の内訳				3. 固定資産除却損の内訳			
工具器具備品		595千円		建物		25,150千円	
機械装置		22,405千円		構築物		1,216千円	
計		23,000千円		工具器具備品		1,805千円	
				車両運搬具		288千円	
				計		28,460千円	
4. 研究開発費の総額				4. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
		337,114千円				16,850千円	
5. 減損損失				5. 減損損失			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
仙台事業所	宮城県 仙台市	土地、建物	260,750	天道工場	福岡県 嘉穂郡 桂川町	建物	19,457
大阪事業所	大阪府 吹田市	土地、建物	86,437	合計			19,457
社宅用資産	兵庫県 西宮市	土地、建物	40,549				
東京支社	東京都 千代田区	建物、工具器具	20,741				
大阪本社	大阪市 中央区	建物、構築物、工 具器具他	290,374				
天道工場	福岡県 嘉穂郡 桂川町	機械装置	18,397				
岡山事業所 他9箇所	岡山県 総社市 他9箇所	建物、 工具器具他	21,070				
賃貸用資産	-	土地、建物他	285,964				
賃貸用資産	-	貸与固定資産	4,839,968				
合計			5,864,255				
(2) 資産のグルーピング				(2) 資産のグルーピング			
当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。				同左			

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>仙台事業所、大阪事業所 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当該グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額347,188千円について減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地258,233千円、建物88,954千円であります。</p> <p>住宅用不動産 継続的に地価が下落しており、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額40,549千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地24,310千円、建物16,239千円であります。</p> <p>大阪本社、東京支社 事業規模の縮小に伴い、今後、大阪本社及び東京支社の機能を縮小、移転を行う予定であります。これらの縮小、移転に伴い、不要となる資産について当該資産の帳簿価格を減額し、当該減少額311,115千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物93,149千円、工具器具79,022千円ソフトウェア105,324千円、その他33,618千円であります。</p> <p>天道工場 事業撤退に伴い、遊休となる資産について、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額18,397千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置18,397千円であります。</p> <p>岡山事業所他9箇所 事業撤退により、遊休となる当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額21,070千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は工具器具7,250千円、電話加入権12,416千円、その他1,403千円であります。</p> <p>賃貸用資産 主として事業撤退に伴い、遊休となる当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額5,125,931千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は貸与固定資産4,839,968千円、土地57,482千円、建物212,438千円、その他16,043千円であります。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>天道工場 前事業年度において事業撤退に伴い、遊休となる資産について、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額18,397千円を減損損失として特別損失に計上しました。当事業年度末においても不動産鑑定を実施し、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額19,457千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は建物19,457千円であります。</p>																
<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、価格指標は不動産鑑定評価基準を使用しております。</p> <p>6. 事業撤退損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>122,863,187千円</td> </tr> <tr> <td>契約解除和解金</td> <td>25,282,390千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>6,420,696千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,030,354千円</td> </tr> <tr> <td>発電装置撤去費用</td> <td>10,280,683千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職制度による割増退職金</td> <td>1,195,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,534,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,607,161千円</td> </tr> </table>	リース解約損	122,863,187千円	契約解除和解金	25,282,390千円	たな卸資産評価損	6,420,696千円	減損損失	3,030,354千円	発電装置撤去費用	10,280,683千円	希望退職制度による割増退職金	1,195,000千円	その他	2,534,848千円	計	171,607,161千円	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>6.</p>
リース解約損	122,863,187千円																
契約解除和解金	25,282,390千円																
たな卸資産評価損	6,420,696千円																
減損損失	3,030,354千円																
発電装置撤去費用	10,280,683千円																
希望退職制度による割増退職金	1,195,000千円																
その他	2,534,848千円																
計	171,607,161千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,400	14,000	-	41,400
合計	27,400	14,000	-	41,400
自己株式				
普通株式(注)2	16	1	-	18
合計	16	1	-	18

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加14,000千株は大和ハウス工業株式会社への第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	684,597	25	平成18年3月31日	平成18年6月14日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,400	-	-	41,400
合計	41,400	-	-	41,400
自己株式				
普通株式(注)2	18	0	0	19
合計	18	0	0	19

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 16,125,357	現金及び預金勘定 5,366,866
有価証券勘定 80,404	有価証券勘定 -
計 16,205,762	計 5,366,866
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,119,841	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,272,945
現金及び現金同等物 14,085,920	現金及び現金同等物 4,093,921

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(注)1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>89,238</td> <td>60,850</td> <td>28,387</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,318</td> <td>46,440</td> <td>33,877</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,997</td> <td>1,148</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,553</td> <td>108,439</td> <td>64,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	-	-	-	車両運搬具	89,238	60,850	28,387	工具器具備品	80,318	46,440	33,877	無形固定資産	2,997	1,148	1,848	合計	172,553	108,439	64,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>59,892</td> <td>46,725</td> <td>13,166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,727</td> <td>59,980</td> <td>41,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,997</td> <td>1,748</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,617</td> <td>108,454</td> <td>56,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	-	-	-	車両運搬具	59,892	46,725	13,166	工具器具備品	101,727	59,980	41,747	無形固定資産	2,997	1,748	1,248	合計	164,617	108,454	56,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	-	-	-																																														
車両運搬具	89,238	60,850	28,387																																														
工具器具備品	80,318	46,440	33,877																																														
無形固定資産	2,997	1,148	1,848																																														
合計	172,553	108,439	64,113																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	-	-	-																																														
車両運搬具	59,892	46,725	13,166																																														
工具器具備品	101,727	59,980	41,747																																														
無形固定資産	2,997	1,748	1,248																																														
合計	164,617	108,454	56,163																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,930千円 1年超 36,485千円 合計 67,416千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,330千円 1年超 29,199千円 合計 58,530千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 89,843千円 減価償却費相当額 79,433千円 支払利息相当額 10,028千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,459千円 減価償却費相当額 35,146千円 支払利息相当額 2,463千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高(注)1</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">49,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,246千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>3. 転貸リース取引 借主側未経過リース料期末残高(注)1</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該リース取引は、おおむね同一の条件で第三者に リースしております。 なお、当該転貸リース取引は、上記1、2のリース取引 には含まれておりません。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>1. 借主側未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,832千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側未経過リース料期末残高(注)1</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(注)1 A重油を燃料としたオンサイト発電事業より の撤退に伴い、当該事業に係るリース契約は、当事業年 度において解約処理しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	貸与固定資産	-	-	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	受取リース料	49,009千円	減価償却費	24,081千円	受取利息相当額	36,246千円	1年内	71,794千円	1年超	52,235千円	合計	124,029千円	1年内	3,803千円	1年超	9,028千円	合計	12,832千円	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	<p>2. 貸主側</p> <p>3. 転貸リース取引 借主側未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>1. 借主側未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側未経過リース料期末残高</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	17,850千円	1年超	34,385千円	合計	52,235千円	1年内	3,803千円	1年超	5,225千円	合計	9,028千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
貸与固定資産	-	-	-																																																
1年内	- 千円																																																		
1年超	- 千円																																																		
合計	- 千円																																																		
受取リース料	49,009千円																																																		
減価償却費	24,081千円																																																		
受取利息相当額	36,246千円																																																		
1年内	71,794千円																																																		
1年超	52,235千円																																																		
合計	124,029千円																																																		
1年内	3,803千円																																																		
1年超	9,028千円																																																		
合計	12,832千円																																																		
1年内	- 千円																																																		
1年超	- 千円																																																		
合計	- 千円																																																		
1年内	17,850千円																																																		
1年超	34,385千円																																																		
合計	52,235千円																																																		
1年内	3,803千円																																																		
1年超	5,225千円																																																		
合計	9,028千円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351,842	1,051,882	700,039
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	86,081	197,899	111,817
	小計	437,924	1,249,781	811,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,994	32,661	333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,000	48,776	1,223
	小計	82,994	81,437	1,557
合計		520,918	1,331,218	810,299

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	60,268
フリーファイナンシャルファンド	20,135
非上場株式	419,203

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,186	631,994	324,807
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	86,081	147,802	61,721
	小計	393,268	779,796	386,528

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	42,490	42,218	271
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,000	44,237	5,762
	小計	92,490	86,455	6,034
合計		485,758	866,252	380,493

(注) 当事業年度において、有価証券について、36,363千円(その他有価証券で時価のある株式36,363千円)の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
190,483	10,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	319,203

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は有利子負債の金利変動リスク及び輸入取引に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び、為替予約取引を利用しております。また、商品(燃料)の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で商品スワップ取引及び商品キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、当事業年度において、すべてのヘッジ対象取引が消滅したため、ヘッジ会計の終了処理を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>原材料の輸入取引</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>商品(A重油)</td> </tr> <tr> <td>商品キャップ</td> <td>商品(A重油)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利関連の取引については将来の金利変動リスクを回避することを目的として行っており、商品関連の取引についても、将来の商品市況及び為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利関連及び通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>商品関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>金利・通貨関連のデリバティブ取引は、実需を伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引やトレーディング目的の取引は、行わない方針であります。</p> <p>また、商品関連のデリバティブ取引についても予想される実需を超過しない範囲で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	原材料の輸入取引	商品スワップ	商品(A重油)	商品キャップ	商品(A重油)	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>電力小売事業用燃料の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で商品スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、実需を伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引やトレーディング目的の取引は、行わない方針であります。</p> <p>また、予想される実需を超過しない範囲で行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金										
為替予約	原材料の輸入取引										
商品スワップ	商品(A重油)										
商品キャップ	商品(A重油)										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利、為替相場及び商品市況の変動によるリスクを有しております。ただし、当社は実際取引額の範囲内で、金利及び為替変動リスク並びに商品の価格変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っておりますので、実質的には市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引の契約先はいずれも格付の高い銀行等であり、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引の重要性に鑑みて、デリバティブ取引に関する取引限度額報告義務等を「経理規程」内に定め、この規程に従って実行・管理されております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場及び商品市況の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先はいずれも格付の高い銀行等であり、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約顧客等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	1,000,000	-	4,567	4,567	-	-	-	-
	合計	1,000,000	-	4,567	4,567	-	-	-	-

(注) 1. 時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(2) 商品関連

区分	種類	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千バレル)	契約額等の うち1年超 (千バレル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千バレル)	契約額等の うち1年超 (千バレル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・支払 固定	840	720	3,647,569	1,705,425	720	600	4,793,356	1,145,787
	受取固定・支払 変動	840	720	170,816	170,816	720	600	1,710,279	1,539,462
	合計	1,680	1,440	3,476,753	1,534,608	1,440	1,200	3,083,077	393,675

(注) 1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております(昭和46年1月1日より採用)。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	667,235	433,580
ロ. 年金資産	1,018,682	623,332
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	351,447	189,752
ニ. 未認識数理計算上の差異	64,071	35,446
ホ. 未認識過去勤務債務	-	69,524
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	287,375	294,723
ト. 前払年金費用	287,375	294,723
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	69,649	26,932
ロ. 利息費用	15,660	8,181
ハ. 期待運用収益	19,275	14,702
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,039	2,202
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	3,022
ヘ. 退職給付制度一部終了益	188,041	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	120,967	21,231

(注)1. 退職給付制度一部終了益につきましては、希望退職制度の実施に伴うものであり、特別利益に計上しております。また、当事業年度においては上記以外に希望退職制度による割増退職金1,195,000千円を計上しており、これを特別損失の事業撤退損失に含めて計上しております。

2. 平成19年11月1日付で退職金規程及び退職年金支給規定の一部変更を行っております。当該規定の変更によって過去勤務債務が72,547千円発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
ロ. 割引率		2%	同左
ハ. 期待運用収益率		2%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数		-	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により、当事業年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	598,193	77,361
未払事業税否認	34,732	11,199
貸倒引当金損金算入限度超過額	164,811	148,818
ゴルフ会員権評価損	18,635	18,543
貸与固定資産除却損否認	27,303	3,535
減損損失否認	54,413	61,991
事業撤退損失否認	4,093,894	1,211,439
前払研究開発費	22,330	-
固定資産除却損	85,559	-
たな卸資産除却損	28,814	34,433
繰越欠損金	-	3,446,453
その他	259,518	249,969
繰延税金資産小計	5,388,206	5,263,747
評価性引当金	5,388,206	5,263,747
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
法人事業税還付金	-	49,218
特別償却準備金	492	-
適格年金掛金	122,569	119,068
その他有価証券評価差額金	327,006	151,744
繰延税金負債計	450,068	320,031
繰延税金資産の純額	450,068	320,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	0.9
住民税均等割等	7.7	6.6
法人税等の特別控除による影響	4.8	-
評価性引当金	1,008.3	33.8
法人税過大分	2.3	1.9
その他	0.3	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,055.3%	16.7%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	300,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	278,577
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	21,422

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	300,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	147,826
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	130,750

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人主要株主	大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120	住宅事業、商業建築事業等	(被所有)直接 51.4	兼任 1名	小売り用電力の販売等	資金の預託	14,000	親会社預け金	14,000

取引条件及び取引条件の決定方法

大和ハウス工業(株)に対する資金の預け入れにつきましては、随時換金可能な預け金であり、グループ内の預託金規定に基づく預託であります。

【1株当たり情報】

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	774.30	775.58
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	182.39	7.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,078,240	307,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,078,240	307,229
期中平均株式数(千株)	27,843	41,494

【重要な後発事象】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社である大和ハウス工業株式会社による当社株式の公開買付けについて

当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス」又は「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明することを決議し、平成20年6月10日金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

なお、当社の当該取締役会決議は、大和ハウスが本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること、及び、当社株式の上場が廃止される可能性があることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 商号	大和ハウス工業株式会社	
(2) 事業内容	住宅事業、商業建築事業等	
(3) 設立年月日	昭和30年4月5日	
(4) 本店所在地	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 健治	
(6) 資本金	110,120百万円	
(7) 大株主及び持株比率	（平成20年3月31日現在）	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.7%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.4%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.6%
	日本生命保険相互会社	2.5%
	モックスレイ・アンド・カンパニー	2.4%
	ヒーロー・アンド・カンパニー	2.0%
	株式会社三井住友銀行	2.0%
	第一生命保険相互会社	1.9%
	株式会社みずほコーポレート銀行	1.9%
	中央三井信託銀行株式会社	1.6%
(8) 買付者と対象者の関係等	資本関係	大和ハウスは、平成20年5月30日現在、当社の発行済株式総数の51.26%を所有しております。また、当社は大和ハウスの株式を所有していません。
	人的関係	大和ハウスの完全子会社である大和エネルギー株式会社の取締役である松嶋秀和氏が、当社の社外取締役に就任しております。また、大和ハウスの取締役である武田栄一氏が、当社の社外監査役に就任しております。
	取引関係	大和ハウスは当社より小売電力を購入しております。また、当社は大和ハウスとの間で消費預託契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	大和ハウスは当社を連結対象子会社としております。

2. 当社株式の公開買付けの概要

- (1) 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- (2) 買付予定の株券等の数 本公開買付けにおいては、買付け等を行う株券等の上限及び下限を設定しておりませんので、応募の株券等の全部の買付け等を行います。

- (1) 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- (3) 公開買付期間 平成20年6月10日(火曜日)から平成20年7月22日(火曜日)まで(30営業日)
- (4) 買付価格 一株につき 609円
- (5) 買付価格の算定の基礎 当社は、本公開買付けにおける買付価格の評価の公正性を担保するため、買付価格を評価するにあたり、当社及び大和ハウスから独立した第三者算定機関に当社株式価値の算定を依頼いたしました。
- 第三者算定機関は、当社普通株式について、証券取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから株式市価法(市場株価平均法)を採用して算定を行いました。また、株式市価法(市場株価平均法)に加え多角的に分析することが適切と考え、修正純資産法及びDCF法を採用して算定を行い、当社株式価値に関する分析を当社に提出しました。
- 当社は第三者算定機関による算定結果を参考に慎重に協議を重ねた結果、平成20年5月30日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明する旨決議いたしました。

3. 本公開買付けに関する意見の内容及び理由、根拠

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、公開買付者が、実施予定の当社株式を対象とした本公開買付けについて、以下の(2)の理由及び(3)の根拠をもって賛同の意見を表明することを決議いたしました。

(2) 本公開買付けに関する意見の理由

大和ハウスグループでは、省エネルギー化を推進し、クリーン・エネルギーの利用を促進する事業分野に注力していくという方向性を打ち出しており、当社も同様の方向性を有しております。省エネルギーと環境に注力した事業展開をさらに進め、早期の業績回復を実現し、その企業価値を最大化するためには、当社が大和ハウスグループにおけるエネルギー・環境関連事業においてより一層大和ハウスグループ関係各社との連携を深め、シナジー効果を追求し得る資本関係を構築していくこと、具体的には大和ハウスグループの一員として資本関係をより緊密にすることが、最善の選択であるとの判断にいたりました。

(3) 本公開買付けに関する根拠

「2. 当社株式の公開株式の概要、(5)買付価格の算定の基礎」に記載の通りです。

4. 上場廃止となる見込みがある旨

当社株式は、現在、東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場(以下「ヘラクレス」といいます。)に上場されております。

しかしながら、大和ハウスは本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限及び下限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社株式は、東京証券取引所及びヘラクレスの上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、当社は本完全子会社化手続により大和ハウスの完全子会社となることが予定されておりますので、東京証券取引所及びヘラクレスの上場廃止基準に従い所定の手続を経て、上場廃止となる見込みです。

なお、上場廃止後は、当社株式は東京証券取引所及びヘラクレスにおいて取引することができなくなります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	興銀リース(株)	266,000	465,234
		(株)滋賀銀行	200,500	135,538
		(株)池田銀行	12,777	34,370
		(株)りそなホールディングス	88	14,608
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,450	11,567
		(株)エフエム滋賀	260	11,464
		アディレクト(株)	150	7,439
		イオン(株)	3,800	4,514
		(株)ムトウ	6,500	3,575
		(株)マルヨシセンター	10,000	3,200
	その他計(5銘柄)	2,107	1,906	
	小計	515,632	693,416	
計		515,632	693,416	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		フィデリティ日本成長ファンド	109,980	147,802
		グローバル債券ファンド	45,301	44,237
	小計	155,282	192,039	
計		155,282	192,039	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与固定資産	2,568,467	-	1,873,836	694,631	680,931	-	13,700
建物	1,876,923	9,709	168,577 (19,457)	1,718,055	899,383	62,242	818,671
構築物	845,940	2,230	20,494	827,676	429,117	60,755	398,558
機械装置	1,173,720	1,029	28,266	1,146,483	809,337	69,603	337,145
車両運搬具	10,951	-	5,998	4,953	4,865	25	88
工具器具備品	755,978	40,471	190,471	605,979	523,468	31,581	82,511
土地	4,803,293	-	12,700	4,790,592	-	-	4,790,592
建設仮勘定	577	-	577	-	-	-	-
有形固定資産計	12,035,854	53,440	2,300,922 (19,457)	9,788,372	3,347,103	224,208	6,441,268
無形固定資産							
特許権	23,729	-	-	23,729	23,729	-	-
ソフトウェア	236,911	-	-	236,911	225,540	12,391	11,371
水道施設利用権	2,154	-	-	2,154	700	142	1,453
電話加入権	6,728	-	-	6,728	-	-	6,728
無形固定資産計	269,523	-	-	269,523	249,971	12,533	19,552
長期前払費用	295,689	2,630	235,604	62,716	43,070	3,295	19,645
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

1. 「当期減少額」欄の()内は、主として事業撤退による減損損失であり、内書で表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	408,925	355,423	57,379	351,546	355,423
賞与引当金	16,311	14,808	-	16,311	14,808

(注) 1. 貸倒引当金及び賞与引当金の当期減少額「その他」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,692
預金の種類	
当座預金	2,999,288
普通預金	167,095
通知預金	639,000
定期預金	1,558,789
計	5,366,866
合計	5,366,866

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜パルプ(株)	46,630
(株)エネサーブ神奈川	11,174
豊田合成(株)	7,209
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	5,814
(株)エネサーブ長野	5,658
その他	125,770
合計	202,258

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	42,013
5月	38,686
6月	38,636
7月	31,351
8月	49,854
9月以降	1,715
合計	202,258

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クオーク	105,660
栗原工業(株)	28,875
(株)りそな銀行	17,954
京都市	16,417

相手先	金額(千円)
大阪市中央卸売市場	14,312
その他	921,638
合計	1,104,857

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,624,828	8,508,917	9,028,888	1,104,857	89.1	58.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
水質改善装置	18,240
その他	28
合計	18,268

ホ. 製品

品目	金額(千円)
自家用発電装置	700
合計	700

ヘ. 仕掛品

品目	金額(千円)
電力設備メンテナンス未成工事支出金	14,807
合計	14,807

ト. 原材料貯蔵品

品目	金額(千円)
エンジン	8,800
発電機	460
発電装置	3,400
発電機整備用消耗品	44,632
電力設備関連消耗品	26,707
A重油	28,761
その他	14,944
合計	127,706

チ．商品スワップ

金融機関名	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,793,356
(株)三井住友銀行	1,403,628
その他	306,651
合計	3,083,077

（注）金額は、金融機関より提示された期末日現在の時価であります。

リ．親会社預け金

相手先	金額（千円）
大和ハウス工業(株)	14,000,000
合計	14,000,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
菅原電機産業(株)	16,532
(株)住化分析センター	6,974
コマツディーゼル(株)	5,926
(株)カインズ	4,355
丸協運輸(株)	4,315
その他	61,291
合計	99,395

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年4月	25,464
5月	23,895
6月	17,775
7月	18,744
8月	13,514
合計	99,395

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
小浦石油(株)	9,829
東芝電材マーケティング(株)	537
富士電機精機(株)	462
東京電機産業(株)	304
松原電機(株)	301
その他	50

相手先	金額(千円)
合計	11,486

八. 未払金

相手先	金額(千円)
関西電力(株)	231,154
(株)三井住友銀行	80,784
九州電力(株)	30,568
中部電力(株)	23,550
PETRO DIAMOND RISK MANAGEM ENT LTD.	20,196
その他	243,066
合計	629,319

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき315円(消費税含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.eneserve.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月11日関東財務局長に提出

自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第42期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第43期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

平成19年12月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年7月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

エネサーブ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネサーブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エネサーブ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、平成18年8月18日の取締役会において主力事業であるオンサイト発電事業からの撤退を決議し、同日より販売を停止している。また、当期において大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上するとともに、従来に比して売上高が大幅に減少していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

エネサーブ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネサーブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エネサーブ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、前事業年度に引き続き当事業年度においても売上高が大幅に減少しており、また、営業利益を計上しているものの、収益性の改善について未だ不十分な状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社による公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議した。なお、大和ハウス工業株式会社は、当該公開買付けおよびその後の一連の手続きにより会社を完全子会社化する予定であり、その後所定の手続きを経て会社株式は上場廃止となる見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。